

案件概要書

2018年10月30日

1. 基本情報

- (1) 国名：ベナン共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名
クフォ県アプラホエ市，ジャコトメ市，ドボ市，プラトー県サケテ市
- (3) 案件名：クフォ県及びプラトー県における飲料水供給システム増強計画
(Projet de renforcement des systèmes d'alimentation en eau potable dans les départements du Couffo et du Plateau)
- (4) 計画の要約：本計画は、対象都市において、深井戸掘削により新規水源を開発し、配水管及び高架水槽等の給水施設を建設することにより、対象地域における給水量の増大を図り、もって対象地域における水因性疾患の減少、住民の生活環境改善及び水汲み労働の軽減に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ベナン共和国は、西アフリカにおいて民主的国家を維持・推進している国の一つであり、地域における紛争調停等の役割も果たしている。また、国際場裡において我が国の基本的立場を支持する友好国であり、開発協力による更なる関係強化が重要である。

我が国は、これまでも飲料水供給案件を実施しており、本年6月の日ベナン外相共同コミュニケにおいて、ベナン外相から、日本の右協力への謝意とともに飲料水供給分野における日本の協力継続への期待が示されている。本計画はベナン政府からの期待に応えるものであり、また、我が国が TICAD V で表明した「1,000 万人に対する安全な水及び衛生へのアクセス改善」を具体化するものである。

- (2) 当該国における給水セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ベナン共和国は、2016年に「政府行動計画 2016-2021 (PAG)」を定め、2021年までに村落部住民 250 万人及び都市部住民 270 万人（全体人口 1,087 万人）の安全な水へのアクセスを確保し、給水率 100%を達成することを重点目標の一つとし、全国で給水施設の整備を進めている。本計画の対象地域であるクフォ県及びプラトー県の給水率はそれぞれ 70.1%、60.4%（ベナン水道公社、2016年）であり、全国平均と比較して低い水準にとどまっている。特に近年、都市部の人口増加（増加率 3.5%、INSAE 人口統計 2013 年）に伴い、水需要が増加し、両県都市部における給水事情は悪化している。また、クフォ県及びプラトー県の各主要都市における給水原単位は 13 から 32 リットルに留まっており、更なる給水量の確保が急務となっている。「クフォ県及びプラトー県における飲料水供給システム増強計画」は、PAG で掲げられた 45 の最優先事業の一つに位置付けられるものである。

3. 計画概要

- (1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容：地下水を水源とした管路給水施設（深井戸の掘削、ポンプ、導水管、受水槽、送水管、高架水槽、配水管等）の整備。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：施設/機材の運営・維持管理等に係る技術指導の要否・内容を協力準備調査により検討する。

ウ) 調達・施工方法：協力準備調査にて確認する。

② 期待される開発効果

対象地域の給水人口、給水量、および給水率の増加、住民の衛生状況の改善による水因性疾病の減少および児童及び女性の水汲み労働の軽減

③ 計画実施機関／実施体制：ベナン水道公社

④ 他機関との連携・役割分担：特になし。

⑤ 運営／維持管理体制：井戸やポンプ等の電気設備等大規模な保守についてはベナン水道公社の本局が担当し、日常的な運転管理及び配管補修は主に各地方支局及び県支局が行う。既存施設は適切に管理されており一定の維持管理能力を有するが、詳細については協力準備調査にて確認する。

(2) その他特記事項

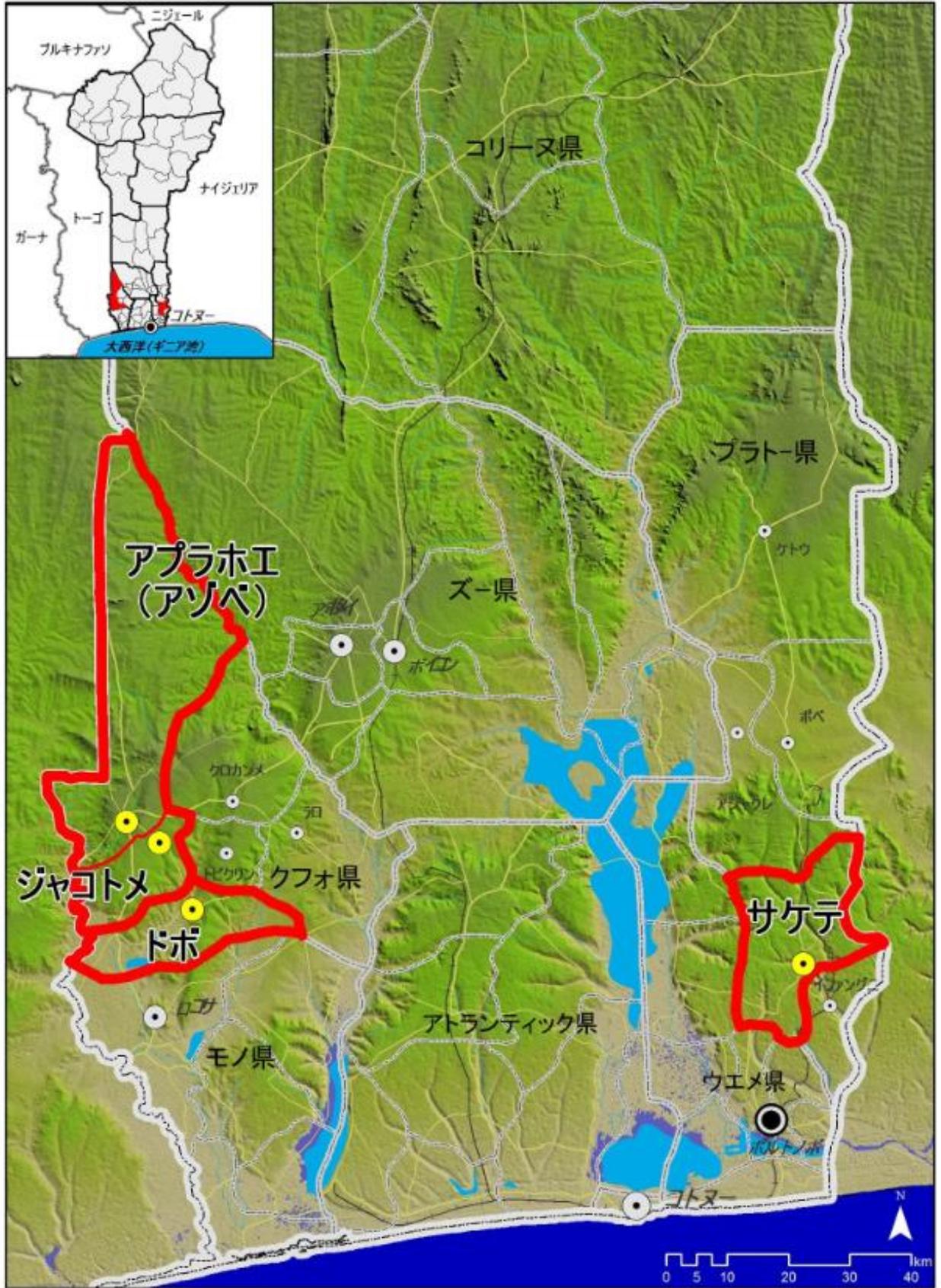
- 他の援助機関による事業：オランダは4県（モノ、アリボリ、プラトー、コリーヌ）において飲料水供給システムの強化プロジェクトを実施。本計画の対象市として想定している4市において、他ドナーによる実施中又は実施予定の事業計画は確認されていないものの、協力準備調査で改めて確認する。
- 安全対策：調査において、事業を実施する際に予見される脅威とこれへの対策の検討に必要な情報を収集し、対策を検討する。
- 環境社会配慮のカテゴリ分類：B（国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010年4月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター、特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でない。）
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し、協力準備調査においてジェンダー主流化ニーズを確認する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

エリトリア国「デブ州地方都市給水計画」（評価年度2013年）の事後評価等では、一部の水源井戸で、地下水位の低下により取水困難になった点や、先方負担であった各戸接続が十分に行われず、給水サービス需要を満たせなかった点が指摘されており、事業効果発現のためには、地下水の季節・経年変動を踏まえた調査設計、事業完成後の住民への給水状況のモニタリングを実施することが重要との教訓を得ている。本計画では、対象地域における地下水位の年間変動を既存観測井のデータにより把握し、地下水位が最も低下する乾季に新規井戸の揚水試験を実施することにより、適正揚水量を把握する。また、住民による各戸接続が促進されるようソフトコンポーネントにより支援することを検討する。

以上

[別添資料] 地図



事業対象地区 ●:対象都市 ●/○:主要都市 国境 県境 市町境界